

# JMF 経済ニュースレター

JMF Economic Newsletter

Vol.140 2023年 秋号

今号のトピック . . . . . 2  
秋の夜長に睡眠ビジネス

1. 国内経済関連指標 . . . . . 3

- GDP成長率は、実質（4～6月期改定値、季節調整値）で前期比1.2%増（年率4.8%増）。8月に公表した速報値（前期比1.5%増、年率6.0%増）から下方修正。
- 景気動向指数改定値は、景気の現状を示す一致指数が前月比で0.1ポイント上昇の114.3。自動車や電子部品の出荷進む。景気の基調判断は、5カ月連続「改善を示している」に据え置き。

2. 海外経済関連指標 . . . . . 5

- 中国のGDP成長率は、2023年4～6月期で前年同期比6.3%増。上海の都市封鎖となった前年同期の反動により成長幅維持も、中国GDPの3割を占めるといわれる不動産開発が不振のため、中国経済失速に懸念。
- 「Global Business Complexity Index(世界ビジネス複雑性指数)」によるビジネス環境比較、今号はブラジルを紹介。

3. 機械産業関連指標および機械産業トピックス . . . . . 7

**JMF** 一般社団法人 日本機械工業連合会  
The Japan Machinery Federation

経済ニュースレターのバックナンバー  
<http://www.jmf.or.jp/members/econews/>

# 今号のトピック

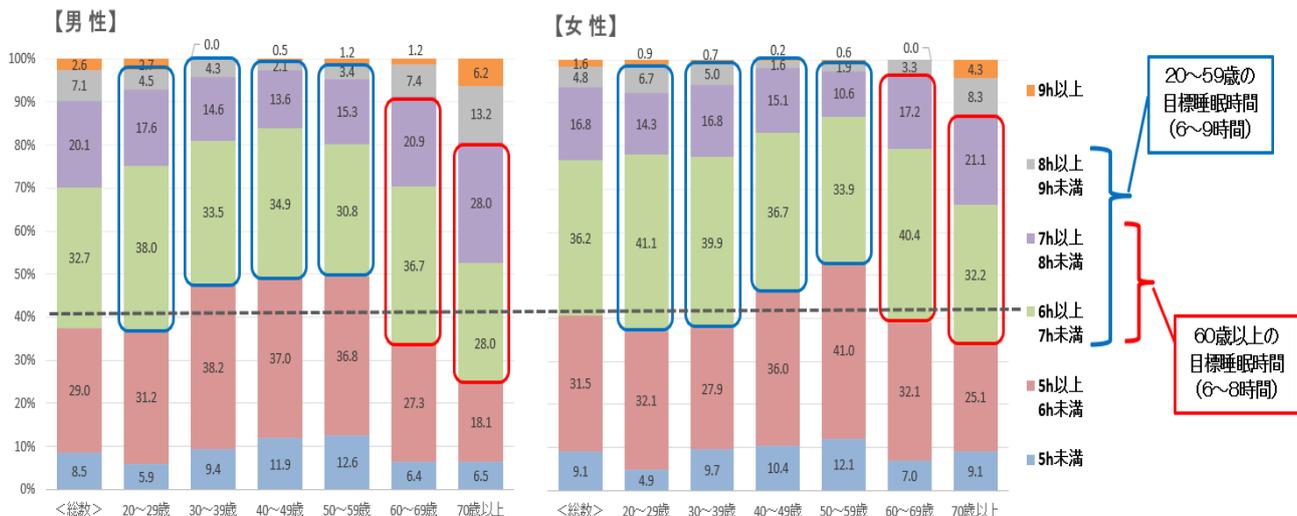
## — 秋の夜長に睡眠ビジネス —

### 日本人の短い睡眠時間

MLBの大谷翔平選手が何よりも大事にしているのは睡眠であり、最低でも8時間、休日には12時間眠ることもあるという話は有名だが、その活躍とともに日本でも改めて睡眠の重要性が再認識されだしたようである。しかし、一方で日本人の5人に一人は何らかの睡眠の悩みを抱えており、OECDの統計によればその加盟国のなかでも平均睡眠時間は圧倒的に短く、最長国のフランスより1時間ほど短いと報告されている。NPO法人睡眠文化研究会理事の豊田由貴夫氏(立教大学名誉教授)によると、一人当たりGDPと睡眠時間の長さには正の相関関係があるというところらしいのだが、日本は今のところその例外のようだ。しかし、昨今の我が国の経済状況を考えると例外から外れるのも時間の問題と言わざるを得ないだろう。

厚生省の調査によると、下表のとおり20歳以上の日本人の1日の平均睡眠時間は、約4割が同省の推奨する最低目標睡眠ラインの6時間を切っている(男性37.5%、女性40.6%;男性の30~50歳代、女性の40~50歳代では4割以上)。また、睡眠不足の蓄積により心身の不調を起こしてしまうことは睡眠負債とも言われており、肥満や高血圧、糖尿病といった生活習慣病の発症リスクを高め、また睡眠時間が4時間以下の人は睡眠時間7時間の人に比べて死亡率が約1.6倍になるともいわれている。

1日の平均睡眠時間(20歳以上、性・年齢層別)



(出典:厚生労働省「令和元年国民健康・栄養調査」資料より東レ経営研究所作成)

### 今注目のスリープテック(SleepTech)

さらに、睡眠不足による日本経済への影響という面から見ても、データの少し古くはなるが2016年の米国RAND研究所の調査によると年間15兆円(当時のレート)の損失であり、これはGDP比で2.9%となり調査対象国5カ国(日・米・独・英・加)内で最低とのこと。

そこで、昨今注目を浴び世界的にも急激に拡大しつつあるのが、スリープテック(SleepTech)市場である。スリープテックとは、科学的に睡眠の質を向上させるためにIoT技術やAIなどの技術を活用(睡眠状態のモニタリング・分析・改善)する機器、システム、サービスのことであり、株式会社シード・プランニングによると、その国内市場規模は2021年時点で4,600億円となっている。スリープテックの需要の高まりや昨今の技術の急伸等を背景に、世界的に今後もさらに市場規模が拡大することが見込まれている。

### 異業種も続々参入

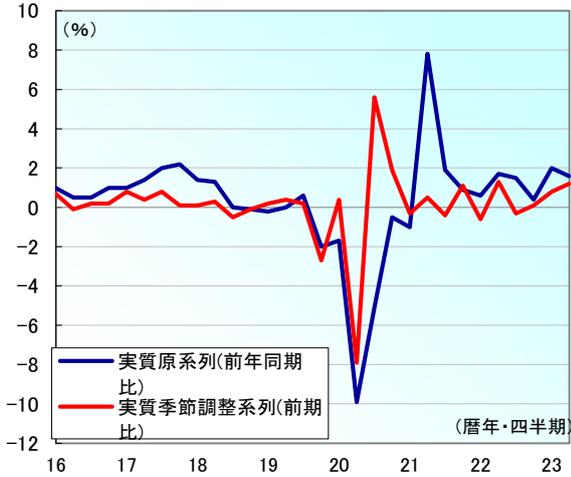
幾つかその製品やサービスの例を挙げると、2023年7月にリリースされて大きな話題となった「ポケモンスリープ」(睡眠アプリ)を筆頭に、スマートバンドやスマートウォッチ等のウェアラブル製品から眠りのためのエクササイズ、さらには大手出版社が期間限定ながら睡眠とエンタメアプリを合わせた「睡眠図書館」なるものをオープンする等、枚挙にいとまがない。このように、スリープテック市場には従来の寝具業界以外にも様々な異業種やスタートアップから大手企業までビジネス参入のチャンスがあり、内臓センサーの小型化などの技術の進化とともに、さらに多様な製品・サービスが間違いなくこれからも続々と現れてくることだろう。

このように睡眠の質を改善させ、健康寿命を延ばし、そして生産性もアップさせるというスリープテックの動向、更なる進展に今後も注目し続けていきたい。

# 1. 国内経済関連指標-1

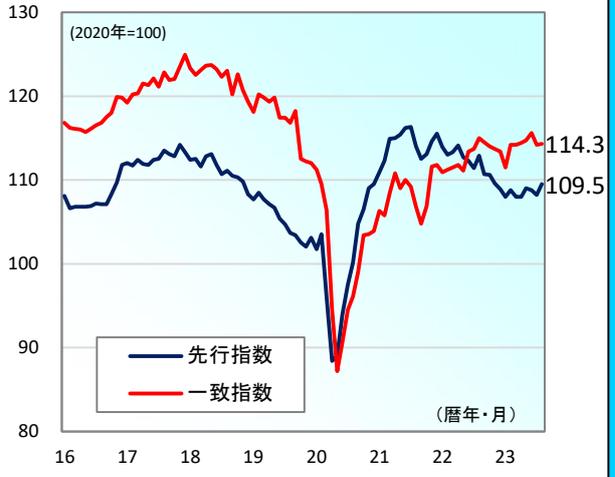
我が国のGDP成長率（出典：内閣府）

企業の設備投資、前期比マイナス

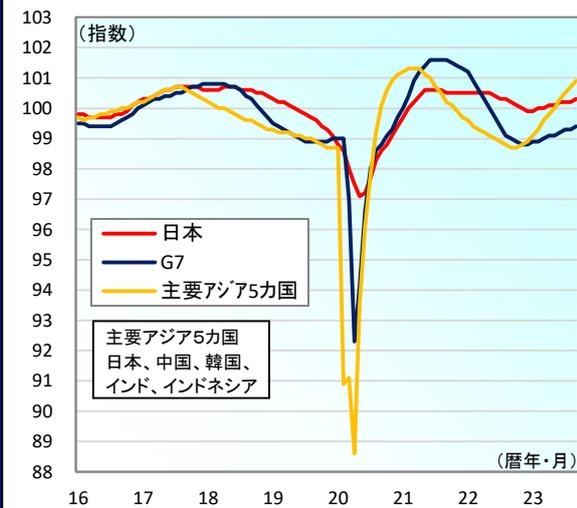


景気動向指数：CI（出典：内閣府）

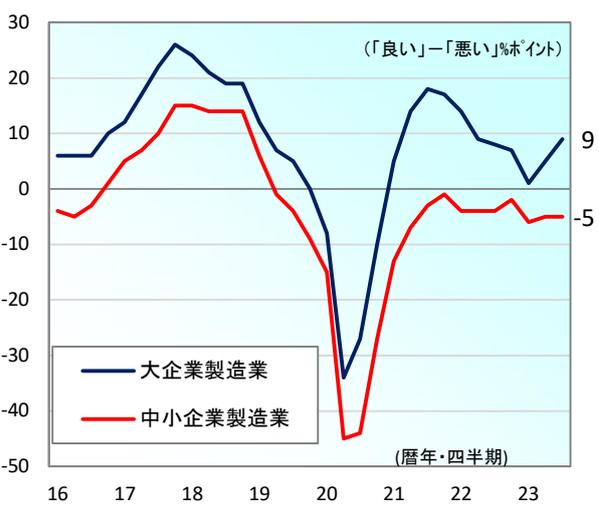
自動車や電子部品の出荷進む



OECD先行指標（CLI）（出典：OECD）



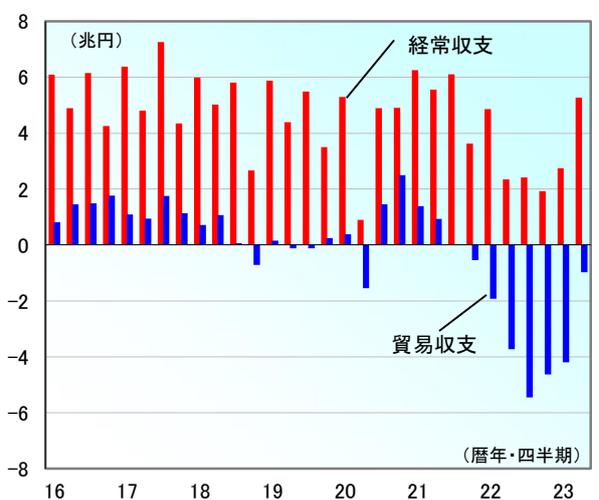
日銀短観：業況判断（出典：日本銀行）



為替相場（出典：日本銀行）



我が国の国際収支（出典：財務省）

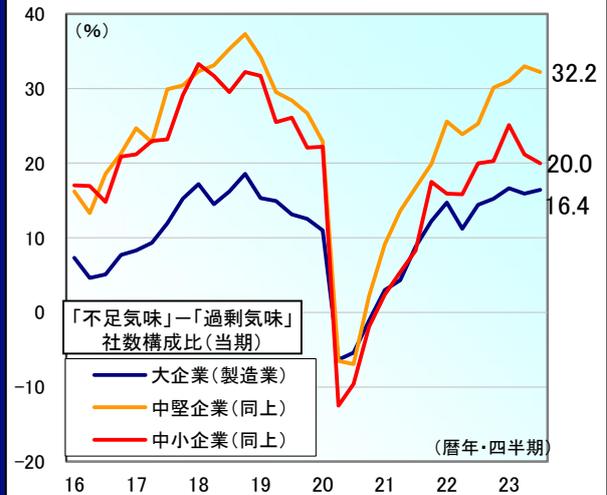


# 1. 国内経済関連指標-2

物価指数 (出典: 日本銀行および総務省)

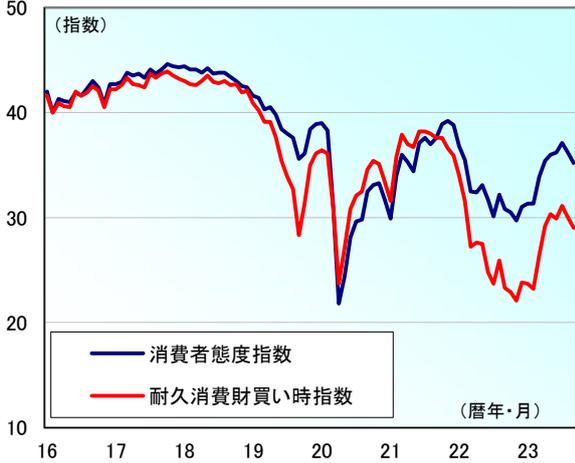


従業員数判断BSI (出典: 財務省)



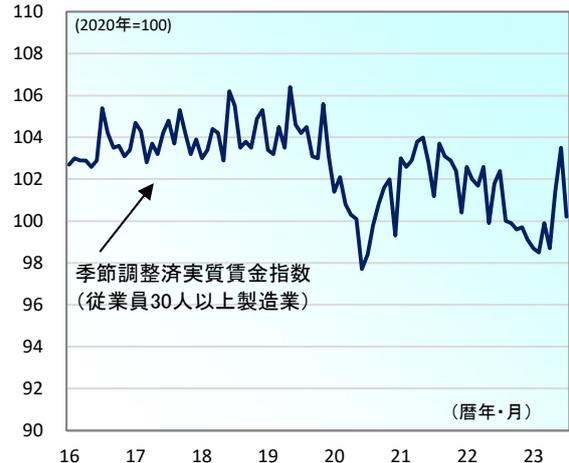
消費者態度指数 (出典: 内閣府)

2カ月連続低下。物価高で消費者心理冷え込み



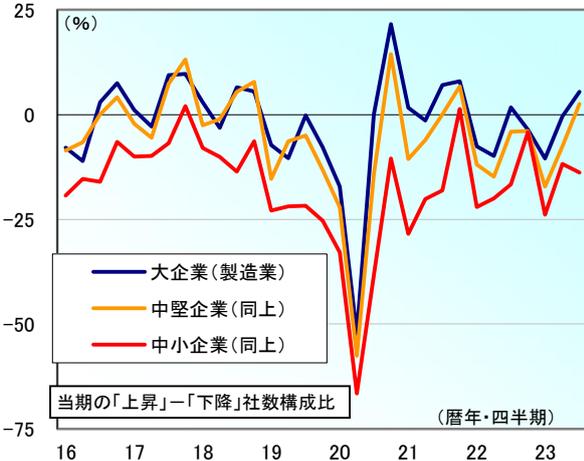
実質賃金指数 (出典: 厚生労働省)

前月のプラスから、再びマイナス

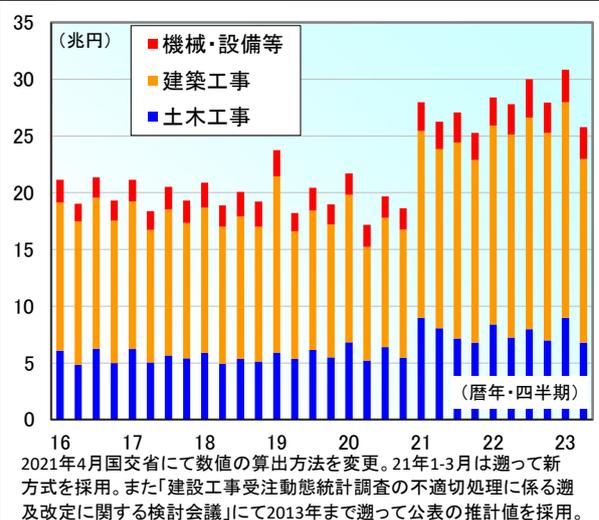


景況判断BSI (出典: 財務省)

自動車の増産と、関連する産業での需要増加



建築受注額 (出典: 国土交通省)



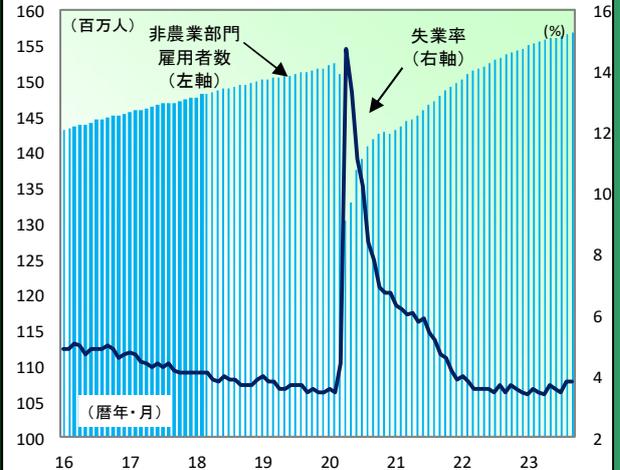
## 2. 海外経済関連指標 - 1

米国：GDP伸び率（出典：米国商務省）



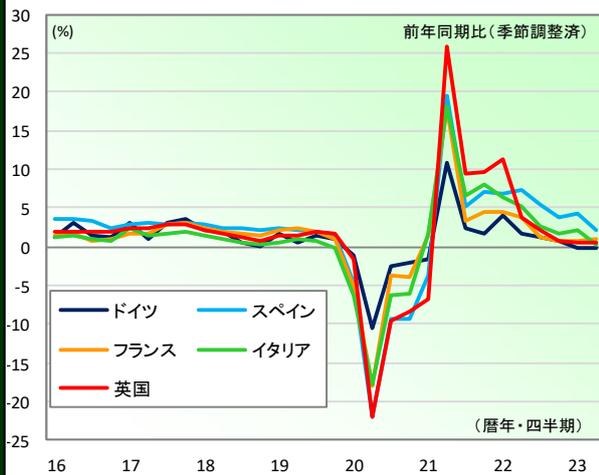
米国：雇用指標（出典：米国労働統計局）

雇用増加、市場予想を大幅に上回る

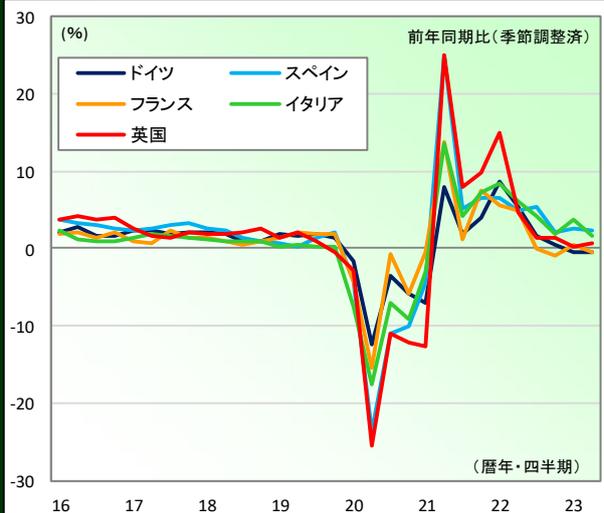


欧州：GDP伸び率（出典：EUROSTAT、ONS）

全体に低下傾向、ドイツはマイナス続く



欧州：最終消費支出推移（出典：同左）

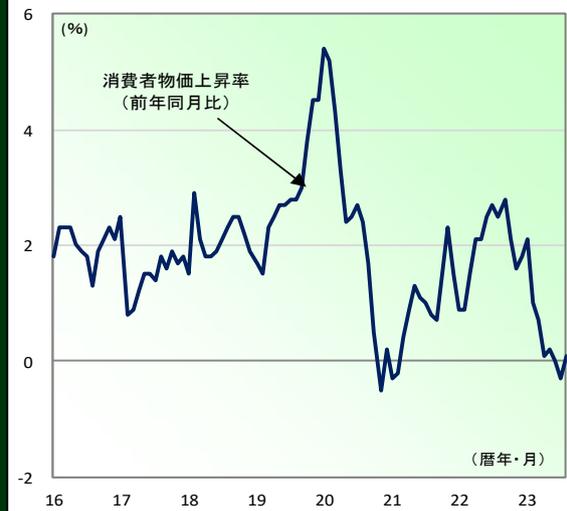


中国：GDP伸び率（出典：国家統計局）

前年同期比で成長示すも、不動産等今後に懸念



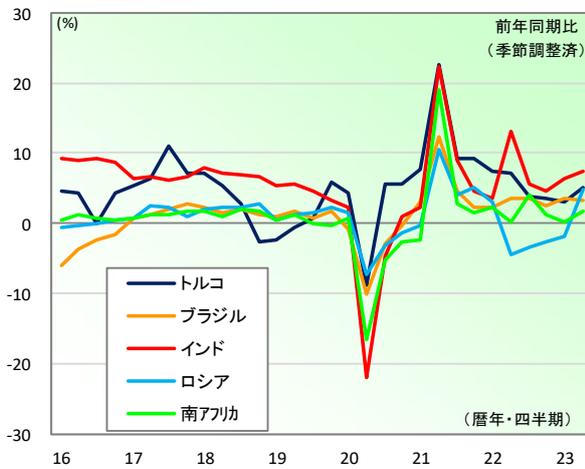
中国：消費者物価上昇率（出典：同左）



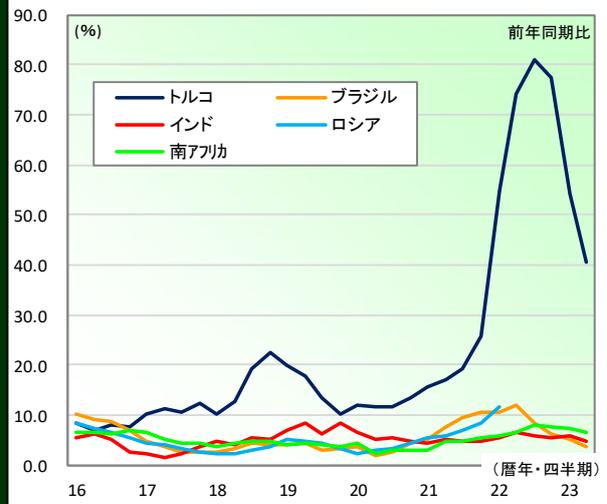
## 2. 海外経済関連指標-2

### 新興国：GDP伸び率（出典：OECD、ROSSTAT）

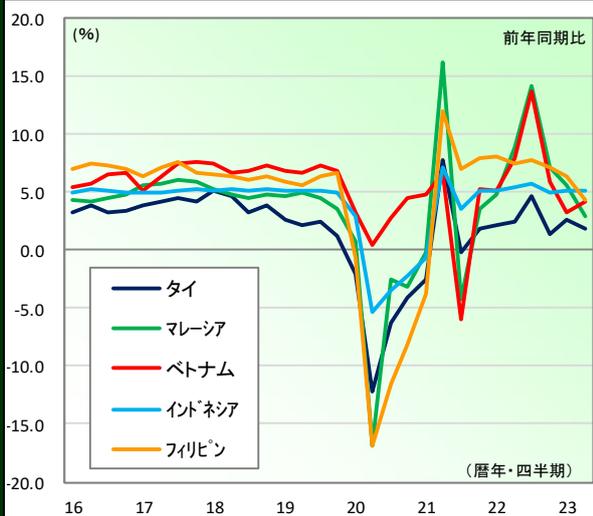
全体にプラス成長



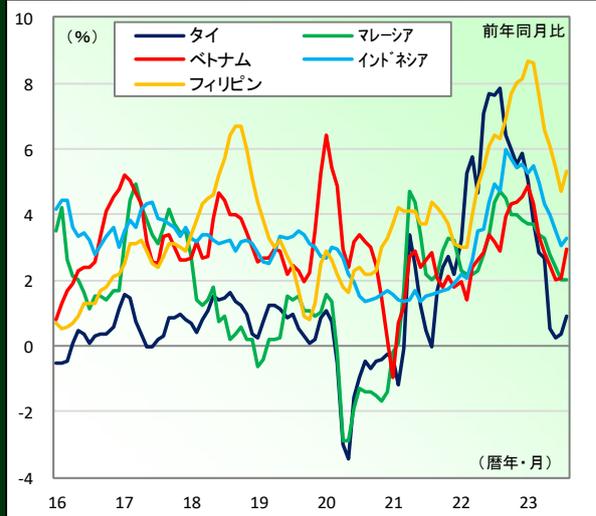
### 新興国：消費者物価上昇率（出典：OECD）



### 東南アジア：GDP成長率（出典：各国統計局等）



### 東南アジア：消費者物価上昇率（出典：同左）



### 海外ビジネス環境比較：ブラジル（出典：『Global Business Complexity Index』TMF Group）

#### ブラジル（複雑性指標3位／78カ国対象）

『Global Business Complexity Index』2023年版によると、ブラジルは、ビジネスの複雑性において対象国78カ国のうち3位と複雑性が高い国とされた。複雑さの主な要因は、ブラジルの会計・税務プロセスにある。ブラジルの税制は、市、州、連邦の3つの階層で構成され規制の厳しい環境であり、また税制改正も頻繁に行われている。なお、複雑さの解消に向け外国為替管理規則や外国人投資家に適用される要件など簡素化の方向に進んでいることもあり、直近ではロシアで事業を展開できなくなった企業のブラジルへの移転等が見られる。

#### 【参考】サンパウロと東京の月額賃金比較

単位：米ドル

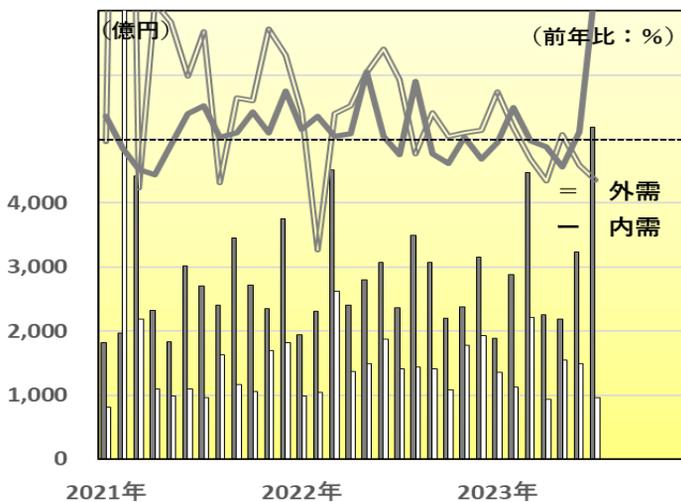
	サンパウロ	東京
製造業		
ワーカー（一般工職）	567	2,140
エンジニア（中堅技術者）	3,221	2,790
中間管理職（課長クラス）	3,921	4,207
法定最低賃金	239.08/月※	7.96/時
賞与支給額 (固定賞与+変動賞与)	基本給 1カ月分	4.55カ月
名目賃金上昇率	2019年： 3% 2020年： 9% 2021年： -3%	2020年： -1.3% 2021年： 0.9% 2022年： 0.8%

※連邦最低賃金。同法令が適用されない仕事では、サンパウロ州の最低賃金を適用。  
調査時期：2022年12月～2023年1月

出所：JETRO「投資コスト比較」から抜粋

# 3. 機械産業関連指標および機械産業トピックス

## ● 産業機械受注

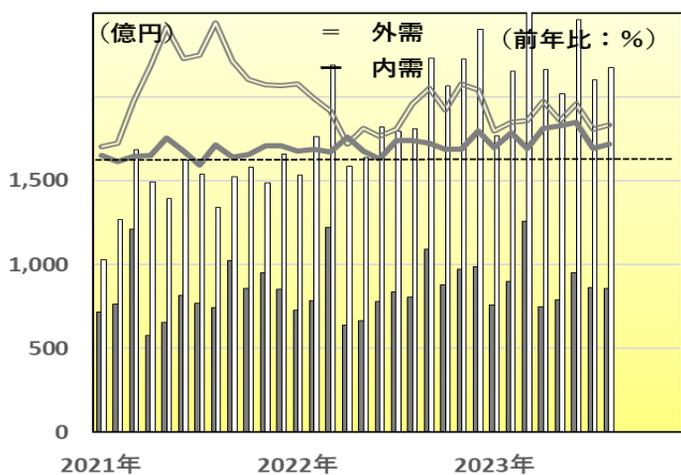


	内需 (億円、%)		外需 (億円、%)		合計 (億円、%)	
<b>2020年</b>	32,198	94.6	13,825	95.9	46,022	95.0
<b>2021年</b>	32,758	101.7	22,418	162.2	55,176	119.9
<b>2022年</b>	33,709	102.9	18,437	82.2	52,146	94.5
<b>2023年6月</b>	3,235	105.2	1,490	79.6	4,725	95.5
<b>7月</b>	5,183	219.5	954	67.8	6,138	162.9
<b>8月</b>						

(注) ボイラ・原動機、化学機械、運搬機械、ポンプ、圧縮機、など

(出所) 日本産業機械工業会

## ● 建設機械出荷

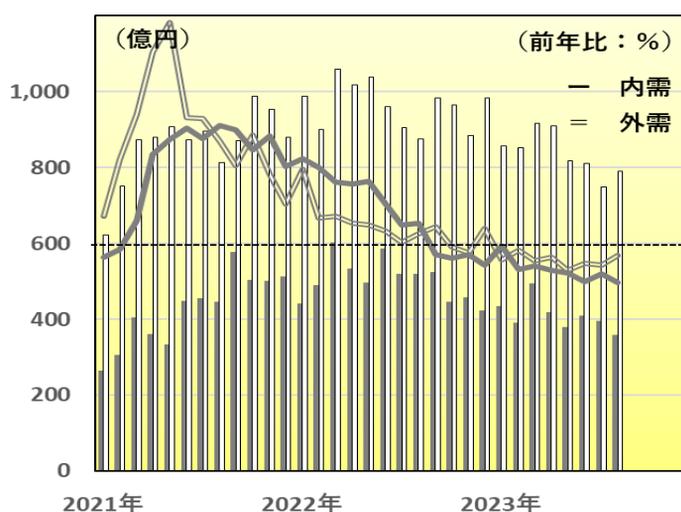


	内需 (億円、%)		外需 (億円、%)		合計 (億円、%)	
<b>2020年</b>	9,955	97.6	11,704	72.6	21,659	82.3
<b>2021年</b>	9,937	99.8	17,632	150.6	27,569	127.3
<b>2022年</b>	10,393	104.6	23,058	130.8	33,451	121.3
<b>2023年6月</b>	950	121.7	2,459	135.2	3,409	131.1
<b>7月</b>	861	103.0	2,103	117.2	2,963	112.7
<b>8月</b>	858	106.4	2,176	120.2	3,034	116.0

(注) トラクター、パワーショベル、建設用クレーン、道路機械、など

(出所) 日本建設機械工業会

## ● 工作機械受注

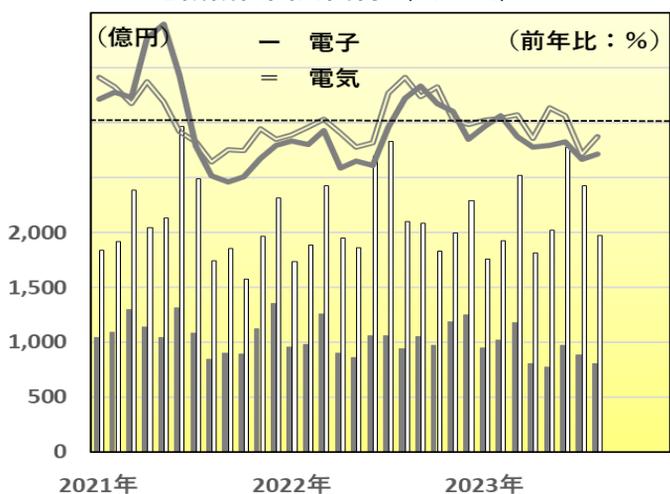


	内需 (億円、%)		外需 (億円、%)		合計 (億円、%)	
<b>2020年</b>	3,245	65.8	5,774	78.4	9,018	73.3
<b>2021年</b>	5,103	157.3	10,311	178.6	15,414	170.9
<b>2022年</b>	6,032	118.2	11,564	112.1	17,596	114.2
<b>2023年6月</b>	409	69.6	812	84.5	1,220	78.9
<b>7月</b>	394	75.8	750	82.9	1,143	80.3
<b>8月</b>	357	69.0	790	90.3	1,148	82.4

(注) 旋盤、ボール盤、フライス盤、研削盤、マシニングセンタ、など

(出所) 日本工作機械工業会

### ● 電機機械国内出荷（民生用）

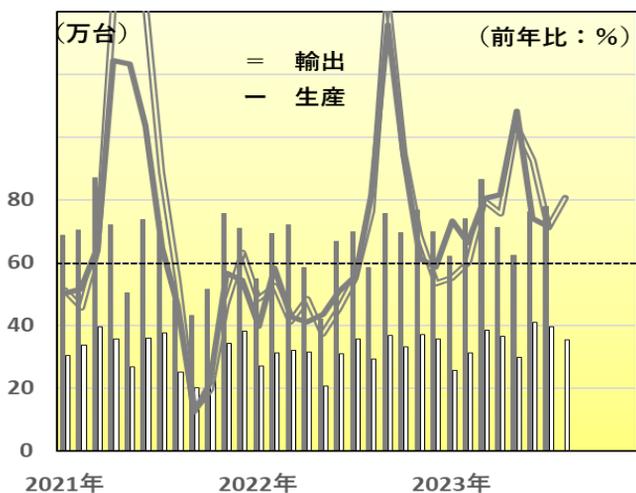


150  
125  
100  
75

	電子 (億円、%)	電気 (億円、%)	合計 (億円、%)
2020年	13,267 99.5	25,323 100.9	38,590 100.4
2021年	13,126 98.9	25,212 99.6	38,338 99.3
2022年	12,492 95.2	25,212 99.6	37,704 98.3
2023年6月	970 91.4	2,778 103.1	3,748 99.9
7月	886 83.4	2,429 85.8	3,315 85.2
8月	805 85.8	1,972 93.8	2,777 91.3

(注) 映像・音響、カーAVC機器、白物家電、  
ルームエアコン、理美容家電、など  
(出所) 電子情報技術産業協会、日本電機工業会

### ● 自動車生産・輸出

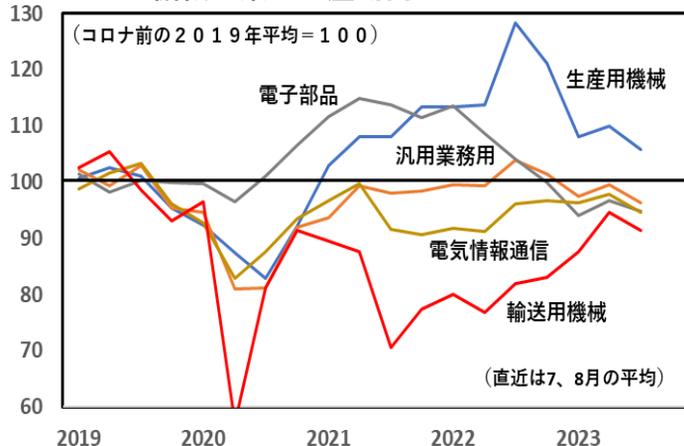


180  
160  
140  
120  
100  
80

	生産 (万台、%)	輸出 (万台、%)
2020年	806.8 83.3	374.1 77.6
2021年	784.7 97.3	381.9 102.1
2022年	783.5 99.8	381.3 99.8
2023年6月	76.3 114.2	40.9 132.5
7月	77.8 111.1	39.7 111.1
8月		35.5 120.7

(注) 乗用車、トラック、バスのそれぞれ  
普通、小型、軽四輪の合計  
(出所) 日本自動車工業会

### ● 機械工業の生産動向



(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より作成

# 日銀「短観」にみる機械産業の景気

- ・日経新聞社集計（8/18）によると、23年度（24年3月期）機械3業種（機械/電機/自動車）の売上高は、4-6月期の大幅増収から下期に向けては次第に減速し、年間通しては1桁台の伸びとなる見込み（図1）。一方純利益は、自動車を中心に増益が見込まれているが、中国景気の先行き不透明感や賃上げによる人件費増もあって、企業の見方は現時点では慎重で、売上高純利益率の改善はわずかなものにとどまっている（図2）。
- ・日銀「短観」（企業短期経済観測、9月調査）によると、企業の景況感を表す業況判断D I（景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」を差し引いた指数）は、製造業全体では良くも悪くもなく方向感を欠く展開であるが、業種別にはさまざまである（図3）。例えば、中国など海外景気の減速などから、それまで高い景況感を維持してきた汎用・生産用機械で好況感を縮小させ、電機では悪化に転落する一方、造船重機や自動車など輸送機械では景況が回復してきている。円安効果や供給網の改善なども自動車を押し上げた。
- ・特に、汎用・生産用機械では海外需要をきびしくみている。海外需給判断D I（海外景気が「需要超」－「供給超」）はともにマイナスである（図4）。機械産業のなかで生産用機械の海外生産比率は高くなく（図5）、現地の需要に対しては現地生産でなく国内生産→輸出で対応していることから今後、国内生産動向を注視する必要があるだろう。さらに、米国による対中輸出規制も加わって、このところ中国向けを中心に半導体製造装置販売（生産用機械）が減少しているが、こうした動きは工作機械（汎用機械）などとの連動性も高く（図6）、最近では両者ともに弱い動きにあることが心配される。
- ・一方、国内では設備投資意欲が強い。同じく日銀「短観」によれば、このところ増勢基調にある一般機械（汎用/生産用/業務用）で、今年度計画も前年度比12.1%増を見込んでおり、また電機（同29.8%増）や自動車（同20.4%増）では大幅増計画である（図7）。資本財価格の上昇をある程度、割り引いて考える必要はあるが、実態としても、企業収益の回復を受けた投資余力の改善や経済活動の正常化に加えて、GXやDXの流れなど、設備投資環境は良好であり、機械産業の景気にとっても追い風となろう。

図1. 製造業の業種別売上高（前年比伸び率）

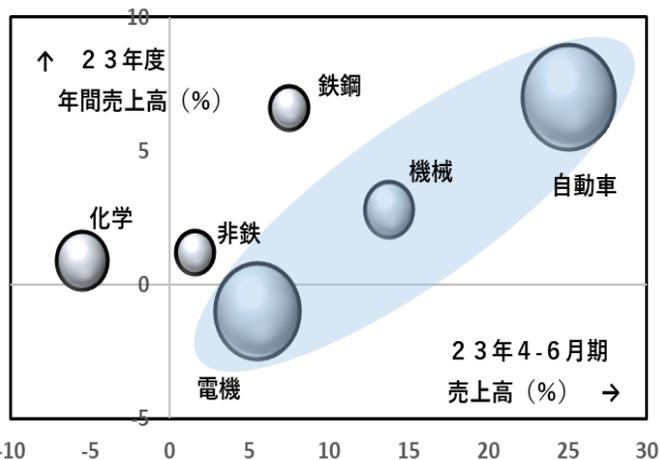
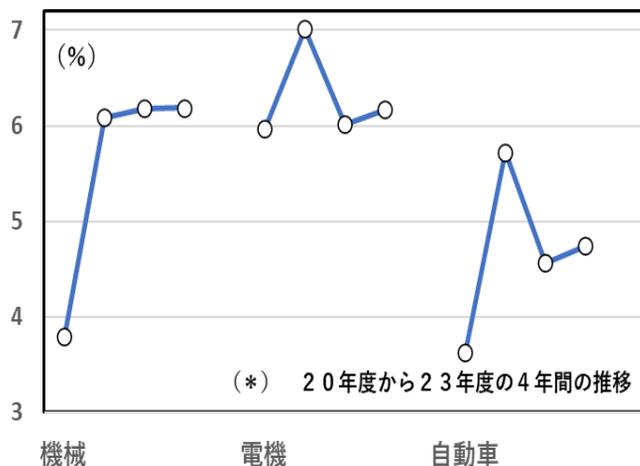
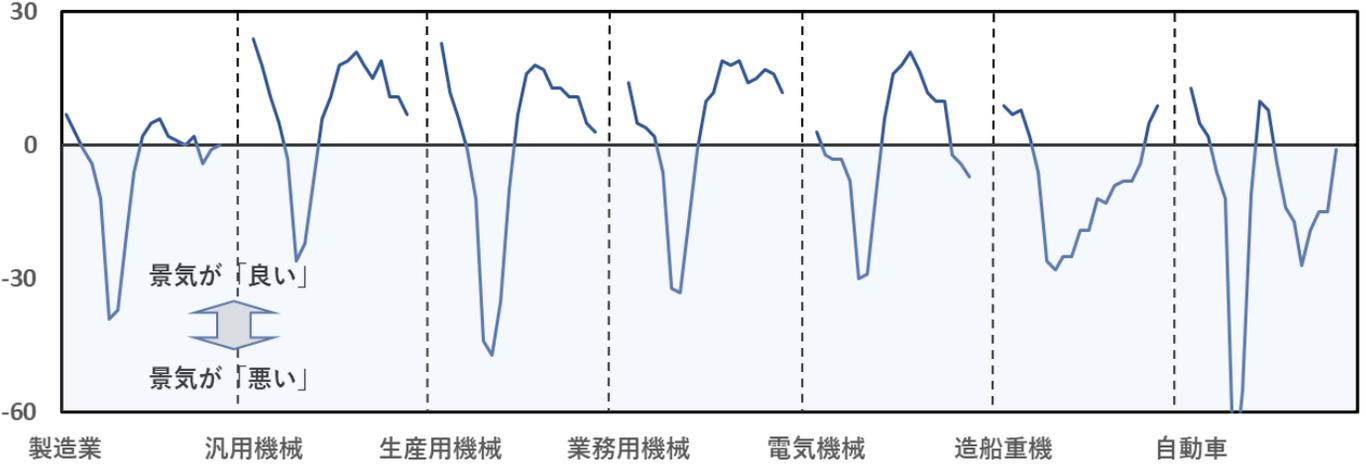


図2. 売上高純利益率の推移



（出所）図1、2とも日本経済新聞（8/18、東証プライム上場/連結ベース）より作成

図3. 業種別の景況感（業況判断DI、景気が「良い」－「悪い」）



(出所) 図3、4、7とも日銀「短観」より作成 (2019～2023年、四半期ベース)

図4. 海外需要に対する判断

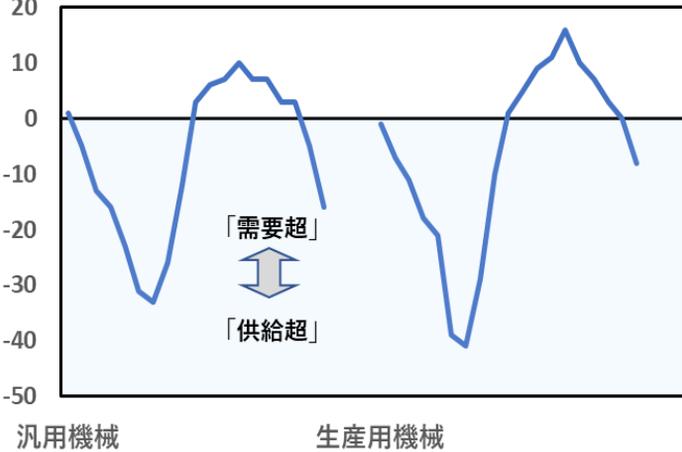
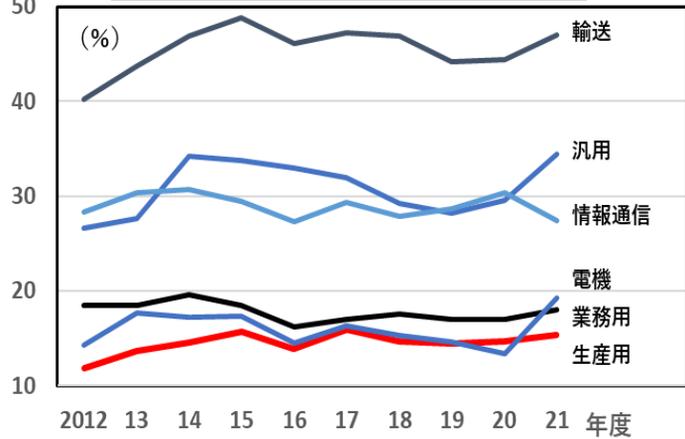
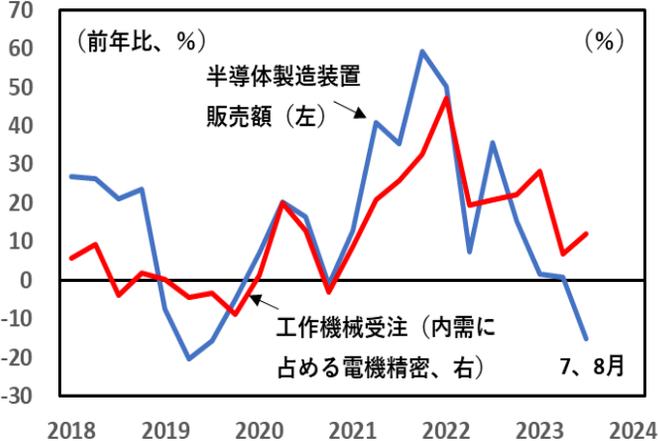


図5. 業種別海外生産比率の推移



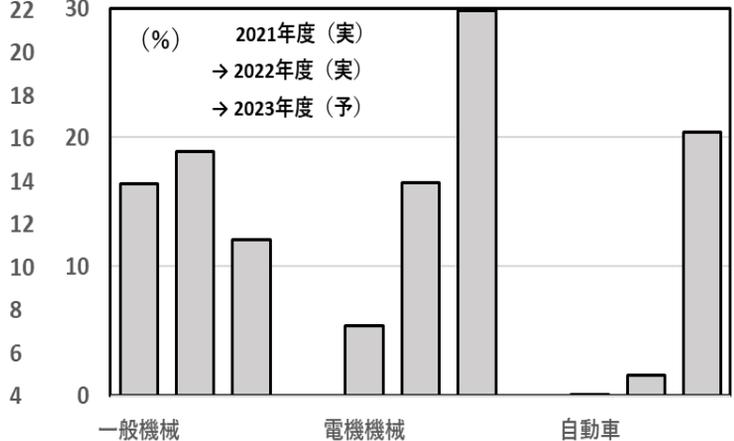
(出所) 経産省「海外事業活動基本調査」より作成

図6. 半導体製造装置と工作機械受注



(出所) 半導体製造装置協会、工作機械工業会

図7. 機械業種の設備投資計画（前年度比）



編集・発行 : 一般社団法人 日本機械工業連合会  
発行人 : 副会長兼専務理事 中富道隆  
発行日 : 2023年10月 19日  
問合せ先 : 一般社団法人 日本機械工業連合会  
〒105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番8号(機械振興会館)  
TEL : 03-3434-5381(代表) FAX : 03-3434-2666